

奨学金は大学中退を抑制するか ——時系列データを用いた検討

朴澤 泰男

(国立教育政策研究所高等教育研究部 総括研究官)

本研究では、日本全体の時系列データを用いて、大学生の中途退学の要因分析を試みた。『学校基本調査』から、入学年度別に推計した中退率を被説明変数とする回帰分析の結果、以下のことが明らかになった。家計所得が増えると、日本学生支援機構(旧日本育英会)奨学金受給率が上がると、男子の学歴間賃金比(大卒者の高卒者に対する相対賃金)が上昇すると、中退率は下がる。合格率の低下(大学入学の難化)や、ST 比(教員・学生比率)の低下(教育条件の改善)が中退率を低下させることもわかった。特に、奨学金の中退抑制効果を示した点が、本研究の最も重要な意義だと考える。

1. はじめに

近年、大学生(特記しない限り4年制大学の学部学生を指す)の中途退学(以下「中退」)への社会的な関心が高まっている。

日本の大学の卒業率(completion rate)は、OECD 諸国の中で最も高いためか(OECD 2013: 64)、大学中退の問題に関心を持つのは従来、少数の関係者のみだったと思われる。だが1990年代以降、中退率は上昇する傾向があり、今や私立大学に入学した男子の7人に1人は中退するとされる(朴澤 2012)。全国紙が大学別中退率を公表したこともあり(読売新聞教育取材班 2009)、文部科学省が大掛かりな実態調査を行うまでになった。

その最新結果によれば(同調査は全国の大学、短大、高専 1,191 校のうち 1,163 校が回答)、2012 年度の1年間に大学(短大を含む)を中退した学部学生は、国立 5,465 人、公立 1,816 人、私立 61,681 人、合計 68,962 人だった(文部科学省 2014)。同年度の大学(学部)・短大(本科)在学者数 2,698,191

人(『学校基本調査』による)で除すると、中退率は 2.56%となる。この値は、設置者別には国立(1.22%)や公立(1.36%)より、私立(2.92%)で大きい。

同調査でもう一つ注目されるのは、「経済的理由」による中退が少なくないことだ。中退者 68,962 人の 22.1% (15,210 人)を占める計算となる。中でも、中退者総数の 9 割弱を占める私立では、23.1%が経済的理由での中退(国立 13.7%、公立 10.9%)、中退理由として最も多い(「転学」16.1%、「学業不振」15.0%が続く)。国立で学業不振(18.6%)や転学(18.4%)が多く、公立で転学(19.4%)や「就職」(13.4%)が多いのとは対照的である¹⁾(文部科学省 2014)。

このような「経済的理由」の重要性にも拘わらず、大学中退の要因分析を行った先行研究には学生納付金額(の高さ)や、家計所得(の低さ)など経済変数の影響を明らかにしたものがほとんど見られない。

中退の要因に関しては、大きく二種類の研究が行われてきた。第一は、学部単位の中退率の分析である。規模が小さい学部ほど(丸山 1984)、社

会科学系では偏差値が低いほど(清水 2013)、中退率は高い。第二に、社会調査の個票による研究がある。中学3年時の成績が低いほど、出身高校の学科が普通科より、工業科や商業科であるほど中退しやすい(一方、両親の学歴や父親の職業は、中退と直接の関連がない)という(村澤 2008)。

これらの結果を見ると、普通教科の学業成績の低い生徒が入学難易度の低い大学(例えば、新設の小規模学部)へ進学し、退学してゆくイメージが浮かびやすい。また、教育界ではもともと、(個別大学の実行できる)有効な中退の予防策は何かといった実践的関心が先行したこともあって、他にも、教員学生比率が良好であること(姉川 2014)、良好な単位取得状況(片瀬 2005)、サークル加入(鍛冶 2009)などが(低年次)退学リスクを低めることが明らかにされた。経済変数の影響は、まだ検証されていないと言えよう。

だが、考えてみれば大学中退は、一種の経済行動と捉えることもできる。Manski (1989)は、大学に入学した学生は常に、卒業まで在学を続けることによる便益と費用を勘案しつつ、大学にとどまるか否かを選択し続けるという見方を提示した。この発想はしばしば、進路選択を控えた高校生の行動分析に適用されるが、中退にも同様に当てはまりうるというのである。

まず便益について検討しよう。大学中退者は正規の職に就きにくく(小杉 2012 など)、男子の場合、時間あたり所得が高卒者を下回る場合もある(小杉 2015)。さらに、後に専門・管理、技術、事務の職業に就く見込みも低い(村澤 2008)。中退の結果これだけの不利益を被る以上、「中退して損をしないかどうか」を一顧だにせず辞めていく者は、多くないのではないか。よって大卒者の高卒者に対する相対賃金など、大卒学歴取得メリットが減じれば、中退は増える可能性がある。

費用の側では学納金や、その負担能力があるか(所得)を考慮することの必要性は既に述べた。だがこれらの変数は、公共政策で操作することが難しい。

その観点で重要なのは、奨学金の受給に、中退抑制効果があるのかである。大学別の中退率と、

奨学金受給率には関連がないとする指摘もあるが(姉川 2014)、奨学金を受けた学生の方が、中退しにくいことを示唆するデータもある。2012年度に日本学生支援機構の奨学金を貸与された大学生(短大生を含む)は1,033,523人だが、そのうち「退学」で奨学生の身分が終了したのは14,078人だった。1.36%の比率となり、先の文科省調査による全体の中退率2.56%より、明らかに低い。採用選考における学力基準のより厳しい第一種奨学金(無利息)に限ると、比率が低くなるのは理解できるとしても(0.90%)、第二種(利息付き)の場合も、全体より低いのである²⁾(1.54%)。

そこで本研究は、日本全体の時系列データを用いて、経済変数、中でも奨学金に焦点を当てながら、大学中退の要因分析を行うことを目的とする。中退という行動選択を分析する場合、本来は同一個人を追跡したパネル調査を用いるのが望ましい。だが、(国立の場合)留年生(入学して5年以上の学生)の退学率が高いことを考慮すると(内田 2014: 4)、中退の全体像に迫るには、入学後、長期間追跡したデータが必要となるが、そうした調査はほとんどない。時系列データを用いるのはこの理由からである。

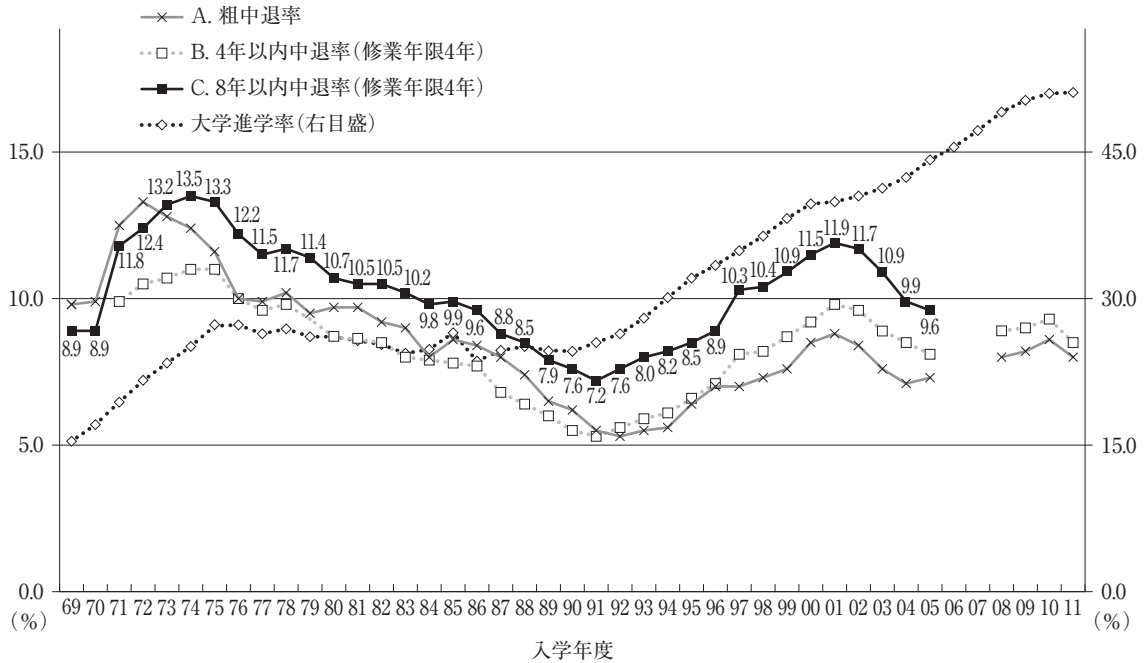
2. 入学年度別の推計中退率の時系列的推移

はじめに、この節では中退率の時系列的推移を確認する。後の回帰分析で用いる変数の選択に、示唆を得るためである。

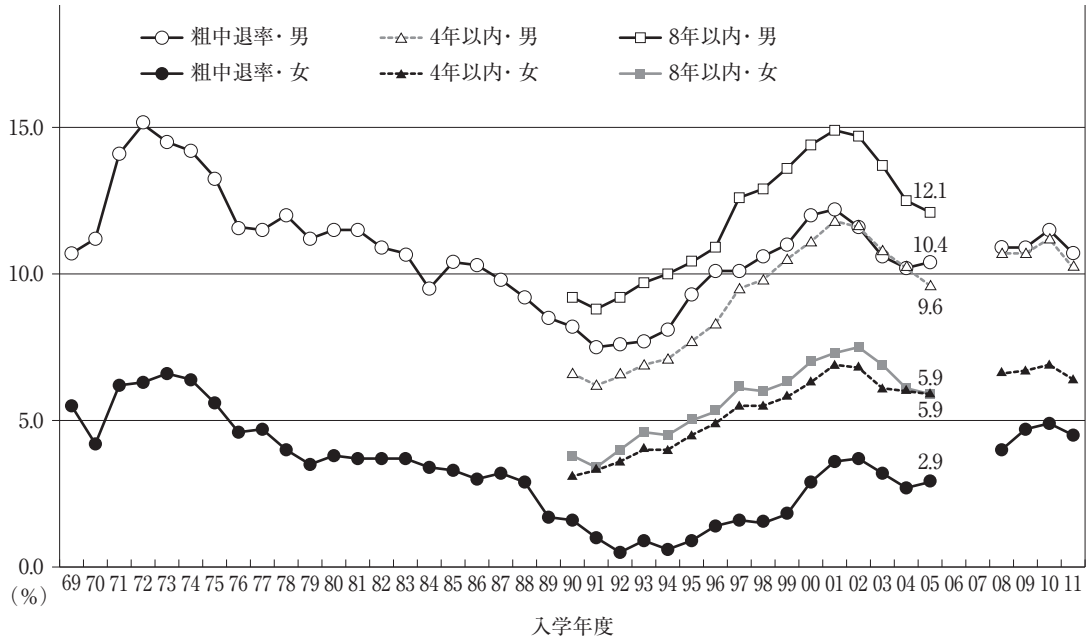
図表-1は、朴澤(2012)と同じ方法で、『学校基本調査』から入学年度別に推計した中退率を示したものである(2011年は速報値による。図表-2も同じ)。ただし朴澤も断っているように、正確な中退者数の値を用いた推計ではなく、あくまで試算の域を出ない。その方法は次のようなものである。

修業年限4年の専門分野のみを対象に(医学、歯学、獣医学、薬学の6年制課程が除かれる)、卒業しなかったと推定される学生数を「中退者数」と見なす(「8年以内中退者数」とも呼ぶ)。これを分子とし、入学者数を分母にして取った比率を「中退率」と定義する(百分率で示した)。「卒業しな

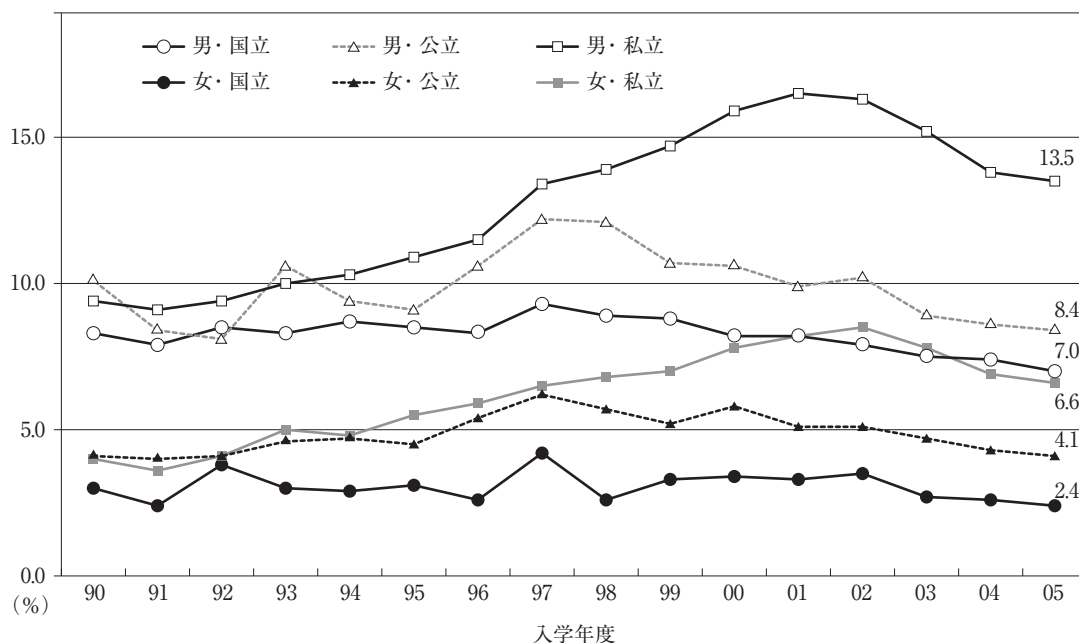
図表-1 大学生の推計中退率(入学年度別)の推移



図表-2 大学生の推計中退率(入学年度別)の推移(男女別)



図表-3 8年以内中退率(修業年限4年)の推移(男女別・設置者別)



かったと推定される学生数」は、入学者数から「累積卒業生数」を減じて算出する。累積卒業生数は「最低修業年数卒業生数」、「1年」～「3年超過卒業生数」、「4年以上超過卒業生数」の総和である³⁾(朴澤 2012)。

分母に入学者数を用いるこの指標は、「入学者基準」の中退率と呼べるもので、前節の文部科学省の定義(年間の中退者総数を全学生数で除した値。以下「在籍者基準」と呼ぶ)とは異なる。以下で入学者基準の指標を用いる理由は、要因分析の際、説明変数の特定が容易である(およそ4学年分が混在した集団より、1学年分の方が属性は把握しやすい)ためである⁴⁾。

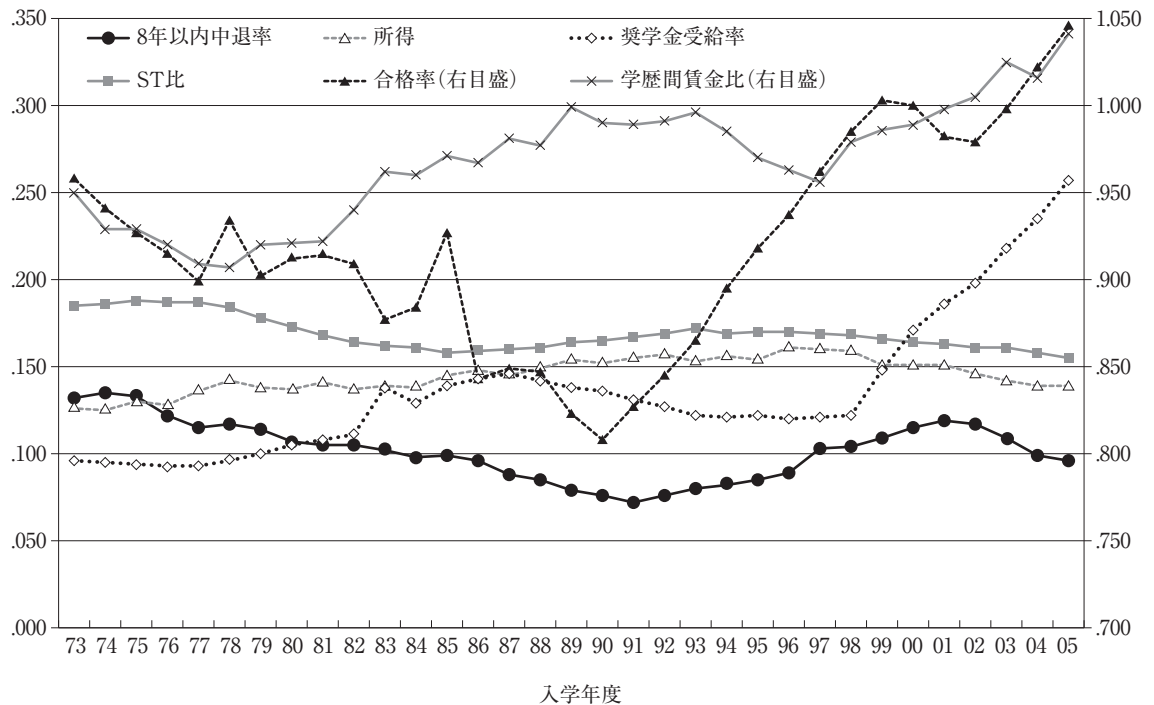
図表-1を再び見てみよう。ここで定義した値は、図の「C. 8年以内中退率(修業年限4年)」である⁵⁾。男女計の中退率の趨勢を1969年から2005年まで示した。中退率は1974年(13.5%)をピークに、91年(7.2%)まで低下した後に上昇し、2001年に2度目のピークを迎える(11.9%)。再び低下し、最新の(信頼できる)値である2005年は9.6%となった⁶⁾。大学進学率⁷⁾が上昇する一方、中退率が低下するのは2000年代が初めてである(図表-1)。

参考までに、図表-1には他の方法による推計値も併記した。「A. 粗中退率」は、「(入学者数 - 4年後卒業生数) ÷ 入学者数 × 100」で算出する⁸⁾。いっぽう「B. 4年以内中退率(修業年限4年)」の定義は、「(入学者数 - 4年後卒業生数 - 最低在学年限1年超過学生数) ÷ 入学者数 × 100」である⁹⁾(朴澤 2012)。75年頃以降、3つの中退指標の動きは似ているから、最も簡便な推計の粗中退率も、「今年は前年より上がったか」といった速報性を要する関心には有用だとわかる。

また、「B ÷ C × 100」によって、中退タイミングを示す指標が算出できる。この「4年以内中退者構成率」(朴澤 2012)は、最低修業年数より短い在学中で中退した学生の数が、中退者数全体に占める割合で、2005年入学者の場合84.5%となる¹⁰⁾。

図表-2には、男女別の推計結果を提示した。中退率は男子の方が、女子より高い(2005年入学者の8年以内中退率はそれぞれ12.1%、5.9%)。これは以前から指摘されていたが(丸山 1984; 内田 2014 など)、時系列的な推移が男女でよく似ていることは(3つの中退指標全てに該当)、あまり強調されてこなかった¹¹⁾。

図表-4 8年以内中退率(修業年限4年)と説明変数の推移



図表-2は他に、女子の中退で重要な事実を2つ示している。第一に、粗中退率と8年以内中退率の乖離が、男子より女子で大きいことである¹²⁾。前者で後者を除した比率を算出すると、2005年は男子が1.171にとどまるのに対し、女子は2.022に達する。粗中退率だけで女子の中退水準を議論するのは危険なことがわかる。第二に重要なのは、女子の中退のほとんどが4年以内に生じることだ。これは4年以内中退率と、8年以内中退率の系列の比較から明らかと言える。

さらに、設置者も区別した8年以内中退率(1990年以降のみ算出可能)の推移を図表-3に示した。中退率は男女とも、国立や公立より、私立で高いことが確認できる。また、国立と公立は1997年をピークに、私立は男子が2001年、女子が2002年を境に頭打ちとなったことも読み取れる。

3. 入学年度別の推計中退率の回帰分析

以上を踏まえて、被説明変数を男女合計の8年

以内中退率とする回帰分析を行う(本来は男女別の分析が望ましいが、今回は長期的な変化の説明を優先した)。

次に説明変数の選択である。先行研究を参考に、家計所得(-)、大学の合格率(+)、奨学金受給率(-)、男子の学歴間賃金比(-)、ST比(教員・学生比率)(+)の5つを用いることにした(括弧内は、期待される符号を示す)。このうち賃金比だけは男子に関する変数である理由は、8年以内中退者数はほとんどが男子で占められるから(図表は省略)、彼らの動向を大きく反映した指標を用いる必要があるとの判断による¹³⁾。

各変数の定義は次の通りである。まず家計所得は、世帯主年齢50～54歳の勤労者世帯についての、世帯員一人あたり実質可処分所得とした¹⁴⁾(単位は百万円。2005年価格)。本来は大学生のいる家計に限った所得を用いるべきだが、毎年の入手は困難である。そこで進学適齢人口の(父)親世代と想定されることの多い45～49歳(島1999など)に比べ、(所得も)高めの年齢層とした。世帯員数

図表-5 8年以内中退率(修業年限4年)の回帰分析(1973～2005年)

	モデル 1		モデル 2		モデル 3	
	係数	t 値	係数	t 値	係数	t 値
所得(2年ラグ)	-.284 **	-3.545	-.243 *	-2.446	-.260 **	-2.761
合格率(2年ラグ)	.261 ***	13.866	.229 ***	11.697	.205 ***	11.099
奨学金受給率(1年ラグ)	-.207 ***	-6.612				
学歴間賃金比			-.198 ***	-5.210		
ST 比(1年ラグ)					.710 ***	5.450
定数	-.069 **	-3.075	.118 **	3.634	-.169 ***	-4.462
F 値		112.0		84.3		88.5
自由度		3, 29		3, 29		3, 29
有意確率		< .001		< .001		< .001
Adj. R ²		.912		.886		.891
DW		2.002		1.430		1.271

* $p < .05$ ** $p < .01$ *** $p < .001$.

で除すると、この間の少子化の影響が考慮できる(矢野・濱中 2006; 濱中 2013)。

合格率は、大学の入学者数を入学志願者数で除した値で¹⁵⁾、大学志願率に関する分析でよく用いられる(矢野・濱中 2006; 濱中 2013 など)。入学が容易な(偏差値の低い)学部ほど、中退率は高かったから(清水 2013)、本研究の文脈でも、大学入学の容易さを考慮する必要がある。そこで進学希望の実現率で測ることにした¹⁶⁾。

奨学金受給率は、日本学生支援機構(旧日本育英会)の奨学金貸与人員を、大学(学部)在学者数で除した値である¹⁷⁾。貸与人員は第一種(無利息)と第二種(利息付き)の合計とした。

学歴間賃金比は、20～24歳の男子一般労働者の年間賃金(産業計・企業規模計)について、大学卒/高校卒の比率を取った値(相対賃金)である¹⁸⁾。この年齢層の相対賃金の上昇は、男子の高卒就職率を低下させるというが、これは就職者に含まれていた潜在的進学希望者が、進学に流れるようになるためだと考えられる(矢野 2015)。大学中退もまた、高卒学歴で職に就くことと、在学継続との間の行動選択だから、(比較的、短期的な将来を意味する)大学卒業直後の年代に着目した。

ST 比は、教員学生比率の良好さ(姉川 2014)の指標で、大学(学部)在学者数を「本務教員数 ÷ 100」で除した値を用いた。ST 比が小さいほど教育条件が良いことを意味する。

分析対象期間は、沖縄の本土復帰以後の 1973 年からとした。2005 年までの合計 33 時点となる。以上の全変数をプロットした図表-4 によれば、概ね先述した符号通りの結果が得られると予想される。すなわち、所得が増えたと中退率は下がる。同様に、合格率の低下、奨学金受給率の上昇、学歴間賃金比の増大、ST 比の低下は、それぞれ中退率の低下を(概ね 1～2 年後に)もたらすように見える。ただし 2000 年代前半の動きは特異で、所得の減少にもかかわらず中退率は低下した。このことに留意しつつ、分析結果を見ていきたい。

通常の最小二乗法(OLS)による回帰分析の結果は、図表-5 に示す通りである。様々な変数のセットを試したが、多重共線性の診断指標である VIF の値に留意し、最終的に、3 つの変数を投入するモデルを 3 通り設定することにした。所得(2年ラグ)、合格率(2年ラグ)の 2 つに加え、3 つ目に用いる変数を、それぞれ奨学金受給率(1年ラグ。モデル 1)、賃金比(ラグなし。モデル 2)、ST 比(1年ラグ。モデル 3)としている¹⁹⁾。モデル 1・2・3 とも、1 年から 4 年までのラグを付けた変数と、付けない変数を様々に組み合わせた分析を行って、モデルの適合度(自由度調整済み決定係数。以下「決定係数」)が最大となる結果を採択した。

説明変数の効果を検討しよう。モデル 1～3 の結果を通覧すると、どの説明変数も基本的に有意で、期待通りの符号を示すことが確認できた(VIF

の値は、全て2未満である)。中退率に対する効果は所得が負、合格率は正(以上、モデル1～3)、奨学金受給率は負(モデル1)、賃金比は負(モデル2)、ST比は正(モデル3)となる²⁰⁾。

決定係数を見ると、モデル1が最も当てはまりは良い(.912)。また、ダービン・ワトソン(DW)統計量の実現値は上限(1.651)を上回るから、1次の系列相関の存在を疑う必要もないだろう²¹⁾。本稿の最も重要な関心である奨学金は、その利用が増えると、所得や合格率が一定だったとしても、確かに中退率を低下させる効果をもつことが明らかになった²²⁾。

4. まとめにかえて

本研究では、日本全体の時系列データを用いて、大学中退の要因分析を試みた。『学校基本調査』から、入学年度別に推計した中退率を被説明変数とする回帰分析の結果、明らかになったのは以下である。すなわち、家計所得が増えると、奨学金受給率が上がると、学歴間賃金比(大卒者の高卒者に対する相対賃金)が上昇すると、中退率は下がる。経済変数は、確かに中退率と関連することが明らかになったと言える。また、合格率の低下(大学入学の難化)や、ST比の低下(教員あたり学生数の減少)が、中退率を低下させることもわかった。

小林(2009: 198)によれば、進学か否かの選択に対する奨学金の効果だけでなく「学業継続に対する奨学金の効果の研究に関しても、卒業率が高い日本の大学ではほとんど関心と呼ぶことがなかった」という。その意味で、単純な分析だが奨学金の中退抑制効果を示した点が、本研究の最も重要な意義だと考えられる。

米国の研究のように、給付奨学金なら中退を抑制しても不思議ではない(Hossler et al. 2009: 417)。だが、返済が必要な貸与奨学金にも効果があるとはどういうことか。学生は借金してまで進学したのだから、何とか辞めずに学業を続けようとするという解釈が考えられる。実は、前節の回帰分析のモデル1で、第一種奨学金(無利息)だけの受給率を代わりに用いると、符号は負だが関連

は弱くなる(有意でもない)。よって、第二種(利息付き)を含めた、全体の奨学金受給率に中退抑制効果があったと見るべきである。かねて親が学費を負担すべきだとする規範が強い日本において、そのような境遇にない学生にとっては、利息がついたとしても学費を肩代わりしてくれる存在は、非常に重要だったということであろう。

もっとも、これは過去30年ほどの趨勢を通して見た場合に言えることであり、そこに本稿の限界がある。現代の学生も利息付き奨学金を借りることは常に望ましいと結論することはできない。無事に卒業できても、次は将来、返還が続けられるかが課題となるためである²³⁾。奨学金が、現在の学生の中退抑制に対して持つ効果の検証が求められるよう。

付記

本稿の基礎になった学会・研究会報告には、出席者の方々、中でも高橋真義氏、田尻慎太郎氏から貴重なご指摘をいただいた。記して謝意を申し述べたい。また、本稿の内容は、匿名のレフェリーのコメントによって大きく改善された。深く感謝申し上げたい。なお、本稿はJSPS科研費26780474及び平成26年度一橋大学研究支援員制度による研究成果の一部である。本稿のうち、意見にわたる部分は個人的見解であり、所属機関や関係機関の見解ではない。

注

- 1) 旺文社教育情報センター(2009: 3)の紹介する日本私立学校振興・共済事業団「学校法人基礎調査」結果では、2009年度の私立大学(短大を除く)の中退率は2.7%で、中退理由はやはり「就職以外の進路変更」(他大学への転出など)や「経済的困窮」が多い。なお中退者総数の学年別構成比は、多い順に4年生(29.3%)、2年生(28.9%)、1年生(24.6%)、3年生(17.0%)、5・6年生(0.3%)となる。
- 2) 『JASSO年報 平成24年度』資料編「第14表 奨学金貸与人員と全学生生徒数との比率」、「第16表 奨学生異動処理状況」より算出。
- 3) 昼夜別、専門分野別の値も含め、同じ指標(「非卒業率」)を詳細に検討すると、転学部、転学科、転部等が「卒業しなかったと推定される学生数」に含まれる可能性が明らかになる(よって分野別の推計が難しい)という(葛城2004)。なお、入学者数は『学校基本調査報告書(高等教育機関)』の表「関係学科別入学者数」より、累積卒業生数の元の値は表「関係学科別入学年度別卒業生数」より得られる。
- 4) 在籍者基準の中退率を r と置くと、入学者基準の値は(後述の「4年以内中退率」の場合)、 $r[1 + (1-r) + (1-r)^2 + (1-r)^3]$ で推計できる(小川2015: 39)。例え

ば在籍者基準の0.020 (2%) は、入学者基準では4倍弱の0.078 (7.8%) に相当する。これは入学後の経過年数によらず、中退率は一定と仮定した場合だが、学年が進むにつれて中退の費用は増すなら、4倍弱より小さくなるだろう。

- 5) ただし最低修業年数を「4年以上」超過した卒業者も含むため、正確には「8年以内」とは言えない。
- 6) 2006～07年については、薬学分野の6年制課程発足の影響で、中退者数の厳密な推計が難しい (朴澤 2012; 堀 2015)。
- 7) 「大学 (学部) 入学者数÷3年前の中学校卒業生数×100」で算出。
- 8) 入学者数は表「学部別高校卒業生別入学者数」より、卒業生数は表「都道府県別状況別卒業生数」より得られる。
- 9) 入学者数と4年後卒業生数は注3に記載の表より、最低在学年限1年超過学生数は、表「学部別最低在学年限超過学生数」より得られる。ただし1989年以前の入学者数は、「最低修業年数卒業生数」を、「最短の修業年限で卒業した者の比率」 (学校基本調査報告書巻頭「調査結果の概要」) に掲載) で除した値 (×100) で推計した (修業年限4年の入学者数は、90年度から公開されているため)。同理由で、図表-1の「C」も実際は、この「調査結果の概要」に掲載された、修業年限4年の累積卒業率 (累積卒業生数÷入学者数×100) を100から減じたものを示した (1989年以前の入学者数の推計値を用いて、実際に8年以内中退率を算出し、図表-1通りの値となることも確認した)。
- 10) 国立が61.4%、公立は68.0%だが、私立は87.4%と高い。濱中 (2008) も最低在学年限以内の中退は、私立の新しい大学で多いと指摘する。
- 11) ただし中退率の男女差は、概ね中退率の上昇局面で拡大し、低下局面で縮小する傾向もある。
- 12) 理由は恐らく、粗中退率の算出式で編入学者が、入学者数に含まれず、「4年後卒業生数」にのみ含まれるためだろう。8年以内中退率なら、編入学を経て卒業した者を除いて集計するため、この問題は生じない。
- 13) 2005年入学者の8年以内中退者数56,669人は、男子が75.0%、女子が25.0%を占める。同様に、設置者別の構成は国立9.4%、公立2.7%、私立87.9%であることを踏まえて、私立大学の初年度納付金額も説明変数の候補としたが、他の変数との相関が高いため割愛した。
- 14) 『家計調査年報』各年版による。総務省「消費者物価指数」で実質化した。
- 15) 文部 (科学) 省『学校基本調査報告書』各年版より算出。
- 16) 入学が全体として易しくなると、学業不振による中退が増える予想される。また、大学から大学への編入学 (転学) は、入学難易度の高い大学への移動が主流であることを踏まえると (立石 2008)、合格率の上昇は、他大学への転出 (片瀬 2005) も増加させると考えられる。
- 17) 『日本育英会年報』及び『JASSO年報』各年版に掲載されている、表「奨学金貸与人員と全学生生徒数との比率」による。

18) 年間賃金は『賃金構造基本統計調査』より、次の式で推計した (2005年の大学卒には大学院卒を含む)。「きまって支給する現金給与額×12+年間賞与その他特別給与額」。

- 19) この3つの変数を同時に投入しなかったのは、互いに相関が高いためである。相関係数はそれぞれ、奨学金受給率と賃金比が.874、賃金比とST比が-.810、ST比と奨学金が-.733であった。また、所得との相関は奨学金.405、賃金比.591、ST比-.606であり、合格率との相関は、それぞれ.309、.046、.139である (全て本文記載のラグ付き変数による)。なお説明変数を5つとも投入して分析するとVIFの値は、奨学金 (7.018)、賃金比 (6.936)、ST比 (3.763) で2以上となる。
- 20) モデル2に、女子の賃金比 (ラグなし) も追加して分析すると、VIFは7.533と高いから (男子賃金比も7.804)、割愛した。同様に、合格率や、奨学金受給率 (ただし採用者数の入学者数に占める割合) も男女別に算出し、男女両方とも投入した場合、合格率や奨学金のVIFは男女とも7以上に達する。
- 21) 説明変数の数が3、時点数が33、有意水準5%の場合 (下限は1.258)。モデル2～3のDWの値は、上限と下限の間にあるから、系列相関があるともないとも言えない。
- 22) モデル2で、他の年齢層の賃金比 (ラグなし) を用いて分析すると、25～29歳の場合は有意な負の効果を持つが (ただしモデルの決定係数は.838)、30～34歳 (符号は正) と35～39歳 (負) は有意でない。
- 23) 奨学金なしでは学費を用立てられないが、といって返せる見込みも小さい学生には、中退を促すのが「親心」という極端なケースすら、大学の現場には見られるかもしれない。

文献

- 姉川恭子, 2014, 「大学の学習・生活環境と退学率の要因分析」『経済論究』149: 1-16.
- 内田千代子, 2014, 『大学における休・退学、留年学生に関する調査 第34報』福島大学人間発達文化学類内34報「休・退学、留年学生調査」事務局.
- 旺文社教育情報センター, 2009, 「教育資源の喪失、教育投資の損失につながる“中退”問題! ——19年度中退者は、高校生7.3万人 (中退率2.1%)、私大生5.3万人 (同2.7%)」.
- 小川一夫, 2015, 「失業と学校教育における人的資本形成——都道府県別パネルデータによる計量分析」『日本労働研究雑誌』656: 37-53.
- 鍛冶到, 2009, 「新設大学における退学・休学・留年——多変量解析による要因分析」『研究紀要』大阪成蹊大学現代経営情報学部, 7 (1): 153-163.
- 片瀬一男, 2005, 「意欲があつて大学を去る者、意欲を失つてやめる者——二つの不幸な退学理由へのブル代数学アプローチ」『東北学院大学教育研究所報告集』5: 43-69.
- 葛城浩一, 2004, 「我が国における卒業率と非卒業率の測定」山崎博敏編『大学における教育研究活動のパフォーマンス』

- ンス・インジケータの開発』科学研究費補助金研究成果報告書, 91-100.
- 小杉礼子, 2012, 「教育から職業への移行の変容」労働政策研究・研修機構編『大都市の若者の就業行動と意識の展開』労働政策研究・研修機構, 17-56.
- , 2015, 「中途退学後の職業キャリア——『21世紀成年者縦断調査』の2次集計より」労働政策研究・研修機構編『大学等中退者の就労と意識に関する研究』労働政策研究・研修機構, 13-60.
- 小林雅之, 2009, 『大学進学の場合——均等化政策の検証』東京大学出版会.
- 島一則, 1999, 「大学進学行動の経済分析——収益率研究の成果・現状・課題」『教育社会学研究』64: 101-121.
- 清水一, 2013, 「大学の偏差値と退学率・就職率に関する予備的分析——社会科学系学部の場合」『大阪経大論集』64 (1) : 57-70.
- 立石慎治, 2008, 「高等教育機関を移動する学生——受験機会と入学実態」『大学評価・学位研究』7: 19-32.
- 濱中淳子, 2013, 『検証・学歴の効用』勁草書房.
- 濱中義隆, 2008, 「『学生の流動化』と進路形成——現状と可能性」『高等教育研究』11: 107-126.
- 広島大学高等教育研究開発センター編, 2006, 『高等教育統計データ集〔第三版〕』広島大学高等教育研究開発センター.
- 朴澤泰男, 2012, 「学校基本調査にみる中退と留年」『IDE——現代の高等教育』546: 64-67.
- 堀有喜衣, 2015, 「問題意識と調査の概要」労働政策研究・研修機構編『大学等中退者の就労と意識に関する研究』労働政策研究・研修機構, 1-12.
- 丸山文裕, 1984, 「大学退学に対する大学環境要因の影響力の分析」『教育社会学研究』39: 140-153.
- 村澤昌崇, 2008, 「大学中途退学の計量的分析——高等教育研究への計量分析の応用（その3）：フリーソフトRを用いて」『比治山高等教育研究』1: 153-165.
- 文部科学省, 2014, 「学生の中途退学や休学等の状況について」文部科学省.
- 矢野真和, 2015, 「高卒就職からみた高等教育の進学需要」『IDE——現代の高等教育』573: 48-52.
- 矢野真和・濱中淳子, 2006, 「なぜ、大学に進学しないのか——顕在的需要と潜在的需要の決定要因」『教育社会学研究』79: 85-104.
- 読売新聞教育取材班, 2009, 『教育ルネサンス 大学の実力』中央公論新社.
- Hossler, Don, Mary Ziskin, Jacob P. K. Gross, Sooyeon Kim, and Osman Cekic, 2009, "Student Aid and Its Role in Encouraging Persistence," John C. Smart ed., *Higher Education: Handbook of Theory and Research*, 24, New York: Springer, 389-425.
- Manski, Charles F., 1989, "Schooling as Experimentation: A Reappraisal of the Postsecondary Dropout Phenomenon," *Economics of Education Review*, 8 (4) : 305-312.
- OECD, 2013, *Education at a Glance 2013: OECD Indicators*, Paris: OECD Publishing.

(2015年12月8日掲載決定)

ほうざわ・やすお 国立教育政策研究所高等教育研究部 総括研究官。主な著書に『高等教育機会の地域格差』（東信堂、2016）。高等教育論・教育政策論専攻。